

コンソーシアムのサービス拡大・
サブコンソーシアム形成の可能性
ーイギリスの事例を参考に

学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE)

実務研修生 西脇亜由子

本日の発表内容

- 1 研修テーマの選択理由・調査方法
- 2 電子リソース管理に関するサービス
- 3 コンソーシアムによるサービス提供の事例紹介
- 4 サブコンソーシアム形成の可能性・事例紹介
- 5 実務研修をふりかえって

1. 研修テーマの選択にあたって①

- ▶ JUSTICE 2011年4月発足
- ▶ 購読電子リソースの増大→費用の増加, リニューアルの段階
- ▶ 使命(ミッション)
電子リソースに係る契約, 管理, 提供, 保存, 人材育成等
を通じて, 我が国の学術情報基盤の整備に貢献
- ▶ 業務(タスク)
電子リソースの共同購入のための**出版社交渉強化**
ナショナルコレクションの拡充
電子リソースの長期保存とアクセス保証
電子リソースの管理と提供
人材の育成

1. 研修テーマの選択にあたって②

- ▶ これまでの業務経験より
- ▶ レファレンス・マルチメディアサービス担当
- ▶ レファレンスサービス
リテラシー教育とその評価活動
- ▶ マルチメディアサービス
電子資料提供 → 電子リソースの評価の必要性

1. 調査方法・情報源

- ▶ 関連文献・情報の収集 (WEB情報中心)
- ▶ メールなどによる質問・回答 (国内外・図書館・業者)
- ▶ 聞き取り調査
 - 国内 (2012年2月, 名古屋・東京, 大学図書館)
国立3, 公立1, 私立1/大規模3, 中規模1, 単科1
 - 国外 (2012年3月14-16日, 英国エジンバラ・ロンドン)
SHEDL, JISC, JISC Collections関係者
 - メールや関連文献で不明な点を直接聞き取り

2. 電子リソース管理

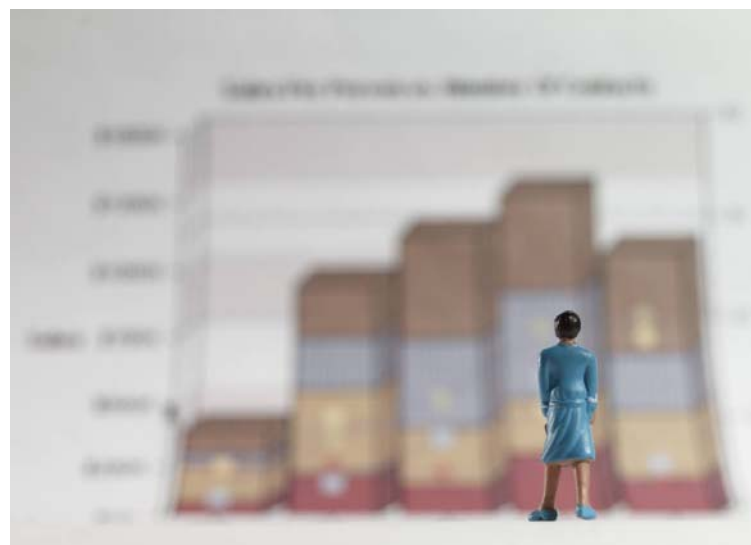
- ▶ 国内聞き取り調査(2012.2)より
電子リソース・利用統計の管理・運用の方法と体制
- ▶ エクセル・紙・ERMS
- ▶ 「コスト判断・利用状況の把握には利用統計を活用」
- ▶ 「AtoZの横断検索があるとよい」
- ▶ 「商用ツール(ERMS)は活用しきれていない」
- ▶ 「電子資料関係の業務体制は確立されていない」
- ▶ 「人員は増やせない」

コンソーシアムによるサービス提供

- ▶ 電子リソースに関する業務効率化
- ▶ 電子リソース評価

につながるツール

- ▶ 利用統計取得ツールが導入できないか



3. コンソーシアムのサービス提供事例

- ▶ JUSP: Journal Usage Statistics Portal (ジャーナル利用統計ポータル)
- ▶ イギリス JISC Collections, マンチェスター大学データセンター (Mimas), クランフィールド大学, バーミンガムシティ大学研究調査機関 (Evidence Base) により, 共同プロジェクトとして2009年にプロトタイプ作成, 発足。
- ▶ SUSHIプロトコル導入, 出版社ウェブサイトから自動的にCOUNTER準拠統計収集。



JUSP 開発から現在まで①

- ▶ 図書館からの要望 (SCONUL年次統計など)
- ▶ プロトタイプ構築
 - ▶ 期間 約7ヶ月 (2008.10.13～2009.5.29)
 - ▶ 人員 4名 (要件分析・仕様作成2名, 開発2名)
 - ▶ 費用 約5万 円
- ▶ 参加大学140機関以上。
- ▶ 現在は参加無料。将来的には有料の可能性も。

JUSP 開発から現在まで②

- ▶ Nesli2契約出版社・ゲートウェイサービス23社が参加。OA出版社もCOUNTER準拠すれば参加可能(例: BioMed Centralなど)。JSTOR(非Nesli2)も参加予定。
- ▶ 参加館調査(2010年11-12月), 追加出版社希望調査(2011年6-7月)の実施, その他フィードバックに対応。
- ▶ 出版社の強い反対により, コスト計算はできない仕様。開発当初, Shibboleth経由で安全にデータが取扱われる点と合わせて確認し, 出版社の参加を説得。

JUSP 提供する統計レポート

- ▶ JRI (リクエスト件数総計)
 - ▶ JR1a (バックファイル・リクエスト件数)
 - ▶ JRI-JR1a (カレントのみの件数)
 - ▶ 利用頻度別タイトル・リクエスト件数
 - ▶ タイトル・トップ100 など15種類
-
- ▶ Core Title という「購読誌」を表示する新機能を追加。
 - ▶ JISC Bandingで同じBandの平均値は見られるが、特定の他機関のデータは見られない。

JUSP 効果・影響・可能性

- ▶ 複数の出版社データの迅速な取得
→ 図書館員の負担の軽減
- ▶ 開発当初, 出版社はSUSHI非対応が多かった。
→ 出版社のSUSHI導入への貢献
- ▶ 参加機関のデータ全体を契約交渉に利用したいが, 取得に時間がかかる。実用は今後の課題。
- ▶ 図書館員の視点からの開発。図書館員の要望への対応 (オープン・アクセス誌の統計など)。海外のコンソーシアムからの問い合わせも。オープンソース化。

JUSP 商用統計ツールとの比較 (部分)

	Journal Usage Statistics Portal	360Counter (Serials Solutions)	Ustat (EX Libris)	SwetsWise Selection Support	EBSCONET® Usage Consolidation
ERMS	KB+ 他	360Resource Manager	Verde	ERM as a Service	EBSCONET® Subscription Management
サービスの独自契約・利用	可能(独立したサービス)	可能	不明(国内事例なし)	可能	不明
コンソーシアム対応の表示項目	対応中。	これはUK国内の機関数	Subscriberという名称で機関名登録・ジャーナルごとの統計は全体(コンソーシアム単位)と各機関単位の集計を選択表示可能。	コンソーシアム内での価格情報・利用統計情報の共有。全体レポート提供。個別機関・コンソーシアム全体の統計収集可能。	
国内導入済機関数	140機関以上(UK)	6機関	単独ではなし	なし	なし
データ取得	SUSHI対応ベンダーのみ	SUSHI対応ベンダー・非SUSHI対応ベンダー	SUSHI対応ベンダー	スエッツ経由の購読タイトルの契約情報を自動収録。非経由の場合は手動。	SUSHI対応ベンダー
データ取得方法	SUSHI: 自動取得	SUSHI: 自動取得, 非SUSHI: 手動取得(SS)	SUSHI: 自動取得, 非SUSHI: 手動取得(図書館)		SUSHI: 自動取得
データ取得可能ベンダー数(SUSHI対応)	20出版社・3中間ツール	145(COUNTERデータの取得フォームによる)	50-60程度	74(COUNTER準拠)。その他も対応可能。	
トライアル	あり(UK以外も可能)	ERMSのトライアルあり・実施予定(NII・10大学), 360Counter単独のトライアルなし。		可能(2月不可。3月以降)。2ヶ月。プラットフォーム5・レポート15・10大学・コンソーシアムで。	
その他	JISC Collections 含め4機関の共同プロジェクト		価格入力機能(図書館側での手入力)追加予定(2012)。	インパクト・ファクター表示	ERMSとも、国内未対応とのこと。

4. サブコンソーシアム形成の可能性

- ▶ メガ・コンソーシアムの下, その枠組みの中で, 小規模でタイトなコンソーシアムならではの交渉力を発揮
 - ▶ 地域
 - ▶ 専門分野
 - ▶ 大学の規模
-
- ▶ 密接な関係構築の上, 情報・価値観の共有が重要。
 - ▶ コンソーシアム間の協力関係も必要。

サブコンソーシアムの事例 (SHEDL)

- ▶ イギリス・スコットランド (SHEDL: Scottish Higher Education Digital Library) の事例
- ▶ スコットランド内の高等教育機関全19機関の電子リソース確保を目的 (電子ジャーナル, 電子ブック)
- ▶ SCURLの活動の一つ, 調査などを経て発足, 2009-2011の3年契約から開始, 現在契約している出版社Springer, ACS, CUP, OUP, EUP, Berg, Portico, Intellect, Project MUSE, (IEL&IEEE) 2682タイトル
- ▶ All-in, フルアクセス, 1ペイメント
- ▶ 原則的に3年契約, 過去の支払額に基づく費用分担, 価格上昇を最小限に抑制



SHEDL 成立の背景，組織と運営

- ▶ スコットランドの高等教育機関による連携の歴史的経緯
- ▶ 運営グループ（directorクラス9名）
- ▶ 作業グループ（各参加館の担当者）
- ▶ 実際に交渉を担当するJISC Collectionsとの協力関係



SHEDL 電子リソース契約の特徴

- ▶ SHEDL契約の総額は、各参加機関のジャーナル予算の10-15%程度。まだ拡大の余地あり。
- ▶ トランスファー(移行)タイトルも契約に含むのが理想。今年「トランスファー・タイトルも含む」条件入りの契約を行った。
- ▶ 同じ出版社で、オプト・イン方式のNesli2契約とオール・イン方式のSHEDL契約が存在する。SHEDLモデルは契約が成立すれば大口契約である点も交渉材料。
- ▶ これまで契約がなかった小規模大学にメリットが大きい。

SHEDL 交渉の手順

- ▶ 各参加館により契約候補を5社ずつ提出。その結果から運営グループと作業グループで候補を絞り、JISC Collと相談。可能性のある出版社に絞り、最終的に参加館による投票で決定。
- ▶ 各参加館の前年の支払額から全体金額を算出。この金額交渉の目標価格。
- ▶ JISC Collは目標金額を参考に交渉。
- ▶ Nesli2とSHEDLの交渉を同時に進めることもある。
- ▶ JISC Collは交渉の進捗状況を毎月報告。
- ▶ 交渉途中で議論が必要な場合は、運営グループに連絡、その都度協議し、その結果交渉再開。

SHEDL 費用負担について

- ▶ 交渉の結果，目標額を上回った場合は，参加機関により等分負担（例：5%UP →原則一律負担額も5%UP）
- ▶ 契約更新の際の費用分担を見直し中。また，2009-2011契約については更新の方向で確認。
- ▶ SHEDL契約により全体としてはコスト削減，一部大規模大学など例外も。
- ▶ SFC (Scottish Funding Council) からの助成金は難しい。
- ▶ 利用統計は費用負担の算出に用いない方針（利用の抑制を避けるため）。
- ▶ 大学全体の予算規模に応じたBandingなども検討中。個々のケースでの調整もありうる。

SHEDL 今後の取り組み

- ▶ 各参加館の契約情報を分析・確認中。今後の契約候補, SHEDLの戦略などを検討, 今後の交渉に活用。
- ▶ アグリゲータ系データベースとの契約希望が確認。バックファイルについては, 個々の参加館ですでに費用をかけているため, SHEDLとしては微妙。
- ▶ JUSPから, コンソーシアムとしてSHEDL全体の利用統計を交渉に生かす。

実務研修を経験して

- ▶ ライセンシング業務・コンソーシアム事務局業務の経験, 所属大学でも活用可能
- ▶ 立体的に業務把握・マクロな視点の獲得
- ▶ 他大学の動向, 国内外の最新事情への接触
- ▶ 私立大学には貴重な人事交流経験・関係構築の場
- ▶ 統計・調査関連業務の研修課題化も可能では

おわりに

- ▶ 情報共有の意義
- ▶ ありがとうございました。

